

事業番号	05 11 02	事業改善シート（令和5年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	社会参加推進事業		部局	健康福祉部	課・室	障がい者支援課
			実施期間	S23 ～	E-mail	shogai-shien @ pref.nagano.lg.jp

1 現状と課題

- ・障がい者の経済的自立を図るため、障がい者の一般就労への支援及び福祉就労における就労機会の創出・拡大が必要
- ・芸術文化活動に取り組む障がい者を支援するため、事業所等への情報提供や、相談支援体制の整備、発表機会の拡充が必要

2 事業目的

就労によりやりがいや充実感を得たり、スポーツや芸術文化活動など様々な機会を通し、生きがいや楽しみを持つなど、障がいのある人が社会のあらゆる活動に主体的に参加し、その人らしく、充実した人生を送ることができる社会を実現する

3 事業目的を達成するための取組

① 工賃向上のための福祉就労の強化

- ・農福連携の推進等により就労継続支援事業所等の工賃アップの取組を支援

② 障がい者の芸術文化活動に参加する環境整備

- ・障がい者芸術文化活動支援センター（ザワメキサポートセンター）において事業所等に対する相談支援等を実施
- ・各種作品展の開催を通して、表現活動の発表機会を確保

4 成果指標

(推移の凡例 ↗: 改善 ↘: 悪化 →: 変化なし —: 数値なし)

No.	指標名	単位	R3年度		R4年度		R5年度		R5年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移				
①	就労継続支援 B 型事業所の平均工賃月額	円	16,153	16,930	↗	22,858 (参考値)	↗	21,000	達成	障がい者プラン2018作成時（H28）工賃額（15,246円）からプラン終了時（R5）まで毎年5%増を目標値として設定 ※R5実績は計算方法が変更になったため参考値	
②	障がい者芸術に係る人材育成研修の累計参加者数	人	—	17	↗	72	↗	70	達成	事業所等に研修に係る要望調査を行い、R4年度の実績を踏まえ毎年30～40人に参加いただけるよう目標指標を設定 ※R5年度9・2月補正予算案のシートに記載したR4年度実績に誤りがあったため修正（修正前：30、修正後：17）	

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 (★印が付いているものは主要目標)	単位	直近3か年の状況						目標		
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値	
4-3①	働き方改革の推進と就労支援の強化											
3-2①	文化芸術の振興と文化芸術の力の様々な分野への活用	文化芸術活動に参加した人の割合	%	2021 (R3)	76.3	2022 (R4)	80.5	2023 (R5)	44.8	2027 (R9)	80	

6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R5年度	0	975,590	5,173	980,763	753,409	897,539	2.8
R4年度	0	825,579	13,363	838,942	748,706	802,200	2.8
R3年度	0	815,040	32,805	847,845	747,058	782,756	2.8

事業番号	05 11 02	事業改善シート（令和5年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	社会参加推進事業		部局	健康福祉部	課・室	障がい者支援課

7 主な取組実績と成果

① 工賃向上のための福祉就労の強化

- ・就労継続支援事業所等の工賃アップを図るため、地域連携促進コーディネーターを4名、農業就労チャレンジコーディネーターを3名配置し地域の企業・農業者等と事業者間の連携促進等の支援を行った。（訪問・仲介件数：計2,878回）。
- ・経営手法や工賃アップの成功事例等に関する工賃向上セミナーを2回開催し、事業所の管理者や担当者に工賃アップのノウハウ等の提供することで各事業所の取組の支援を行った。（参加事業所数：計115所）
- ・工賃アップのため外部講師を招いて新たな技術の習得を図る事業所に対して講習費用の一部補助を行った。（補助事業所数：計5所）

② 障がい者の芸術文化活動に参加する環境整備

- ・障がい者やその家族、事業所等に対し、芸術文化活動に関する相談支援を行った。（総相談回数：135回）
- ・令和5年12月に「ザワメキアート展2023」（延べ来場者数：1,105人）、令和6年1月に「キララ☆展」を開催し、障がい者の表現活動の発表機会と、県民が障がい者の創作した芸術作品に触れる機会を創出した。
- ・また、講演会やワークショップを開催し、芸術文化活動を支援する人材の育成を行った。（受講者数：55人）

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	就労継続支援B型事業所の平均工賃月額	R4年度推移	↗	R5年度推移	↗	達成状況	達成
<p>これまでの工賃向上に向けた取組の実施により平均工賃月額は上昇傾向であったが、令和5年度実績は令和6年度障害福祉サービス等報酬改定により平均工賃月額の計算方法が変更になった影響により、金額は目標値を大幅に上回った。</p>							
指標②	障がい者芸術に係る人材育成研修の累計参加者数	R4年度推移	↗	R5年度推移	↗	達成状況	達成
<p>「ザワメキアート展2023」の講演会・ワークショップや「キララ☆展」の支援者向け展示講座を開催し、障がい者芸術に係る人材育成研修の累計参加者数は、前年度から55人増加して72人となり、目標値を上回った。</p>							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題

- ・障がい者の自立を支援するため、正確な実態を把握した上で、更なる工賃向上のための取組が必要である。また、農業に取り組む事業所は比較的高い工賃が期待できることから、農福連携の支援の強化も重要である。（R5平均工賃月額 県全体：22,858円、農福連携に取り組む事業所：23,963円）
- ・芸術文化活動に取り組む障がい者を支援するため、支援人材の育成、相談支援体制や発表機会の充実が必要である。

(2) 事業改善の方策

- ・地域（農福）連携促進コーディネーター及び農福連携技術指導員を配置し、障がい特性に合った仕事の確保や企業・農家とのマッチング、販路開拓を支援する。また、セミナー開催や専門家の派遣等により営業・経営に係るスキルや専門的技術の習得を支援する。
- ・「長野県障がい者芸術文化活動支援センター（ザワメキサポートセンター）」において、ホームページへの相談フォームの開設や各種研修会の開催、様々な発表機会の創出等を通じて、障がい者が芸術文化活動に参加しやすい環境を整備する。

事業名	社会参加推進事業	部局	健康福祉部	課・室	障がい者支援課
-----	----------	----	-------	-----	---------

細事業 No.	細事業名	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
1	障がい者芸術文化活動普及支援事業	9,894 千円	9,566 千円	9,566 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	長野県障がい者芸術文化活動支援センター（ザワメキサポートセンター）の運営	委託	障がい者の芸術文化活動の振興を図るため、事業所等に対する相談支援、芸術文化活動を支援する人材の育成、関係者のネットワークづくり、発表機会の創出等を実施 研修の実施（3回）、展覧会の開催（2回）	

細事業 No.	細事業名	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
2	地域生活支援事業	357,844 千円	366,675 千円	335,174 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	手話通訳者の配置	直接	県庁及び保健福祉事務所に手話通訳者を配置し、県事業における手話通訳や県内の手話通訳者のコーディネート等を実施 各障がい福祉圏域に手話通訳事務員を配置：合計10人	
2	視覚障がい者総合支援事業	委託	視覚障がい者の社会活動への参加を支援するため、身体障がい者補助犬の給付、点字・声の広報等発行、生活訓練事業等を実施 図書や時刻表等の点訳・音訳実施、新聞等の即時点訳の実施、補助犬を3頭給付	
3	聴覚障がい者総合支援事業	委託	聴覚障がい者の社会活動への参加を支援するため、手話通訳者・要約筆記者の養成・派遣、字幕入りビデオライブラリーの作成等を実施 手話通訳者・要約筆記者の養成講座の実施（計66名受講）字幕入りビデオライブラリー作成（34本）	
4	盲ろう者支援事業	委託	重度盲ろう者に対するコミュニケーション及び移動等の支援を行う通訳・介助員を派遣、通訳・介助員養成研修会を開催 盲ろう者通訳・介助員養成研修会の開催（受講者 7名）	
5	情報保障・コミュニケーション支援研究会事業	直接	障がいのため、情報の取得や利用、または意思疎通に困難が生じている者に対する支援のあり方等を検討する研究会を開催 研究会の開催（1回）	
6	市町村地域生活支援事業補助金	補助金	市町村が実施する地域生活支援事業に対して補助 補助対象：77市町村	
7	重度障害者に係る市町村特別支援事業補助金	補助金	障害者自立支援給付費国庫負担基準額を超過している市町村のうち、重度障害者の割合が一定以上の市町村が負担する費用の一部を補助 補助対象：1村	

細事業 No.	細事業名	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
3	障がい者就労支援事業	112,071 千円	111,954 千円	108,905 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	福祉就労強化事業	委託	工賃アップの取組を支援するため、地域と障がい者就労施設の連携を深める地域連携促進コーディネーターを配置。民間の専門技能を有する人材を事業所に派遣。障がい者の農業就労を支援する農業就労チャレンジコーディネーターの配置等 地域連携コーディネーター4名、農業就労チャレンジコーディネーター3名配置	
2	福祉連携とOJTによる障がい者の就労促進事業	委託 補助金	障がい者の一般就労を促進するため、就職前の職場実習の推進と支援機関の連携のためのコーディネートの実施及び障がい者の短期職場実習に係る経費を助成 就労連携コーディネーター1名配置、職場実習参加者：延べ436人	
3	障がい者ITサポートセンター運営事業	委託	障がい者の日常生活の利便性向上とITを活用した就労の促進のため、IT関連サービスのサポート拠点を設置し、テレワーク普及促進のセミナー等を実施 相談件数：219件、タブレット端末の利用講習会：3回、訪問講習：2回	
4	ステップアップオフィス事業	直接	知的・精神障がい者をチャレンジ雇用職員として雇用し、サポーターの個別支援により、職場定着と一般就労へのステップアップを支援 チャレンジ雇用職員20名、障がい者活躍サポーター12名雇用（更新職員を含む）	

細事業 No.	細事業名	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
4	障がい者福祉センター運営事業	275,023 千円	286,030 千円	415,542 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	障がい者福祉センターの運営	指定管理 直接	障がい者福祉センターの管理運営（スポーツ・文化活動）を実施 【指定管理者：（社福）長野県社会福祉事業団】 当該施設の省エネ化を図るため、全館LED化工事の実施 年間開館日286日、全館LED化	
2	障がい者のスポーツ振興	指定管理	体育館・プール・陸上競技場等の運動施設を活用しながら様々なスポーツ教室等を実施するとともに、4つのサンスポート（駒ヶ根、まつもと、佐久、ながの）を拠点に地域への出張教室等を実施 スポーツ大会8回開催、定期教室35回開催	
3	障がい者の文化芸術振興	指定管理	文化教室、文化芸能発表会、障がい者文化芸術祭の開催など、障がい者の文化芸術活動の体験・発表や文化芸術を通じた交流を目的として文化事業を実施 障がい者文化芸術祭1回、県内巡回による芸術作品展5回	
4	パラスポーツ用具の整備	直接	継続的な障がい者スポーツ活動の実施に必要なパラスポーツ用具を「障がい者福祉センター」に整備 全額繰越：R6年度に実施	

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
5	聴覚障がい者情報センター運営事業		27,658 千円	27,658 千円	27,658 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	聴覚障がい者情報センターの運営	指定管理	聴覚障がい者情報センターの管理運営（字幕付きDVD等の製作・貸出、福祉関係図書の貸出、生活相談及び情報発信）を実施 【指定管理者：（社福）長野県聴覚障害者協会】 字幕（手話）付きビデオ・DVDの製作28本、生活相談員の配置		

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
6	その他社会参加推進事業		266 千円	317 千円	694 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	情報保障・コミュニケーション支援事業	直接	パソコンやスマホ等を使って内容をリアルタイムに文字化できる音声文字変換システム（UDトーク）を県庁受付及び障がい者支援課に導入することにより、障がい者等のコミュニケーションを支援 UDトーク配置箇所 2か所（県庁受付、障がい者支援課）		
2	障がい者ふれあい支援事業補助金	補助金	障がい者間の交流や社会参加の促進を図るため、外出や交流が少なくなりがちな障がい者にふれあいの場を提供する事業に対して補助金を交付 補助対象：1団体		